

アフリカ諸国に重くのしかかる一次產品問題

菊谷忠治



はじめに

1985年10月24日国際スズ理事会はスズの買上げを停止した。資金が底をついたためである。続いてロンドン金属取引所ではスズの取引を停止した。12月8日ジュネーブで開催された石油輸出国機構(OPEC)定例総会でも生産上限枠の変更問題、長期的価格安定策で結論が出ず懸案先送りとなっている。

一次產品はスズ、石油によらず、食用・飲用原料、農鉱產物など天候の変化、需要動向などによって価格変化が生じる。特に近年、価格は低迷傾向にあり発展途上国を中心に生産国経済は打撃を受けている。

本稿では一次產品価格低下と需要減退のアフリカ諸国に与える影響と品目別動向および今後とられるべき対策を論述する。対象期間は1980年以降を中心を置いている。ここで「アフリカ諸国」という場合、南アフリカ共和国を除くアフリカ、「サブサハラ・アフリカ」という場合、北アフリカ諸国と南アフリカ共和国を除く、いわゆるブラック・アフリカを指す。なお、石油も一次產品だが、それにかかわる問題は別に扱った方が適当と考えるので、本稿では特に触れなければならない場合以外は対象としない。

1 低下傾向の一次產品価格

一次產品に含まれる品目は多岐にわたる。(1)コ

ーヒー、茶、パーム油等食用・飲用原料、(2)ジュート、サイザル麻、除虫菊など素材用農產品、(3)銅、コバルト、ニッケルなど鉱產品、(4)石油、天然ガスなどエネルギー源等に分類される。

各商品の問題と原因は異なる。総じて、上述(1)の品目は天候の影響が大きい。たとえば、コーヒーでは、世界最大の生産国ブラジルの豊作、不作が、また茶ではインド、スリランカの作柄が国際価格に反映する。(2)の素材用農產品および(3)の鉱產品には、類似の問題があろう。両者とも工業用原材料であるため世界経済の好不況および新素材開発により需要変化を受ける。もちろん、代替不可能なものも存在する。(3)は俗にいう「軽薄短小」による原単位減少の影響を見逃せない。(4)のエネルギー源は1973年、79年の原油価格急騰に対する消費国の節約努力、需要低下、それに対し高価格を好感した生産国の生産過剰、そして結果的な需給関係の逆転による価格の下落傾向が目立つ。加えて、一次產品全般の価格低迷には金融資産への投機資金の移動もある。

1970年以降の石油を除いた一次產品の価格指数は74年と77年の2回ピークを有する。それ以降は緩慢に下降している。

図1は1980年を100とした一次產品の卸売価格指数の推移を示した。これからも明らかなように農產品、鉱產品とも83年、84年に一時回復を見せたものの全体の流れとしては下落傾向を示しており、85年第1四半期時点でも80年の水準から農產品で20%、鉱產品で30%落ち込んでいる。

表1は80年を100とした主要一次產品の国際価格

動向であるが、これにおいても85年時点では80年価格を超えているのは茶、タバコ、亜鉛のみで他は80年価格以下である。

2 一次産品輸出のシェア高いアフリカ諸国

アフリカ諸国の一次産品輸出依存度は高い。表2は各国別の主要輸出品とそれの総輸出額に占めるパーセントである。

特定産品に依存度の高い、最も国際価格の変化に左右され易い国はブルンジ（コーヒー、84.3%）、コンゴ（原油、84.3%）、ナイジェリア（原油、88.6%）、ソマリア（家畜、87.2%）、ニジェール（ウラン、75.1%）、ウガンダ（コーヒー、91.8%）、ザンビア（銅、88.4%）などであろう。

このような輸出形態があるところに、一次産品の輸出価格が低迷しているため、輸出から得られる外貨は急減している。1980年のアフリカ大陸全体の輸出額948億7000万ドルは、84年には599億8000万ドルに低下している。

問題はアフリカ諸国の経済産業構造とかかわってくる。アフリカ諸国は独立後相次ぎ輸入代替工業化を進めてきた。スタートの早い繊維関連の産業などにしても大半の国では現在でも化学繊維、染料、機械用スペアパーツなどは輸入に仰いでいる。いわんや自動車や家電産業のような分野では輸入部品によるアッセンブリー産業の観を呈しており、輸入を離れて産業は成り立たない。このように工業分野は輸入に依存しているので外貨不足は深刻な問題になる。

また、1985年に入ってからは食糧不足は全体的には緩和されつつあるが、84年は多くの国が食糧危機に陥り、大量の食糧を輸入せざるを得なかつた。

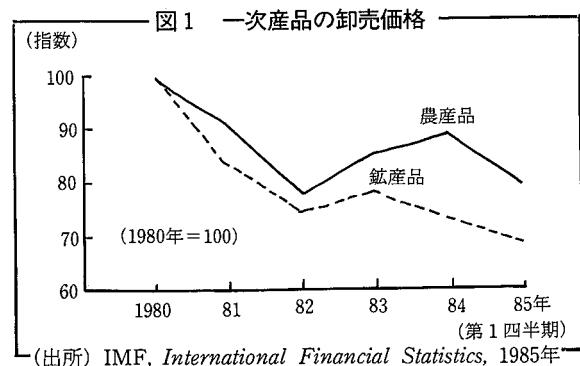
そもそも、アフリカ諸国は人口増加率が高く、

食糧生産がそのテンポに合わず、その面での圧力も大きい。1970～75年の人口増加率は年2.74%，75～80年は同様に3%，80～85年は3.01%である。一方、食糧生産は思うにまかせず、アフリカ人1人当たりの食糧生産は71～80年に年率-1.3%，80～84年には同じく-1.9%とむしろ減少を続けている。そのため食糧輸入は年々増え続けている。70年のアフリカ全体の輸入額18.9億ドルに対し85年には124.5億ドル（推定）にも達している。このような食糧輸入の負担も大きい。

加えて、近代化、工業化のため社会資本の充実も急がれており、この方面的資金需要も増え続けている。

アフリカの各国は外貨不足を解消するため外国政府、国際援助機関からの援助や民間金融機関からの資金導入に熱心である。ちなみにサブサハラ・アフリカ諸国に対するこれら合計額は1978年の85.5億ドルから80年112.5億ドル、83年105.9億ドルに達している。しかし84年にはアフリカ諸国の経済パフォーマンスの悪化から民間金融機関が貸し付けをストップ、むしろ資金の引き上げを図ったため総額35.5億ドルまで落ち込んだ。

外貨不足の解決策として各国とも厳しい輸入制限を実行している。贅沢品は輸入禁止ないし高関税を適用、また必需品や産業用資機材に対しても



数量制限で対応しているが、産業用資機材の制限は工場の稼働率低下を招く。各国とも外貨獲得のため工業品の輸出指向化を考えているが周辺市場はいずれも外貨不足の国ばかりで多くを期待できないし、欧州、米国市場は輸送コストが高く競争上不利である。また低廉な労働力を利用しようにも質に問題があり、外国品と競争できる高品位の商品生産を期待することは難しい。

このような状況が背景にあるため、一次産品の価格低下はアフリカ諸国にとって全く深刻な問題なのである。

3 低下する農産品輸出額

1. 60年代の明るさ70年代にかけり

サブサハラ・アフリカ諸国の農産品輸出額は1962年の総輸出額に占める比率62%から78年の31%に低下したとはいえ依然として重要な輸出品である。

主要農産物30品目の輸出数量は60年代には年率1.9%の割合で伸長していたが、70年代に入り年率1.9%の割合で低下した。

この20年間数量が増加したのはコーヒー、ココア、茶、砂糖および綿のみである。価格面ではコ

表1 主要一次産品国際価格

(1980年=100)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985 第1 四半期	
ボーキサイト	100	101.8	98.1	84.5	77.3*	—	ガイアナ産、ボルチモア価格
牛 肉	100	89.6	86.6	88.4	82.4	82.5	米国港価格
コ コ ア 豆	100	79.9	67.4	80.1	91.5	84.5	ガーナ産、ロンドン価格
コ 一 ヒ 一	100	69.9	75.5	84.3	93.9	85.3	ウガンダ産、ニューヨーク価格
銅	100	79.4	67.6	72.7	63.0	63.0	ロンドン価格
綿	100	89.6	77.4	89.7	86.3	73.7	リバプール指標
金	100	75.6	61.8	69.5	59.3	49.6	ロンドン価格
鉄 鉱 石	100	90.4	96.2	88.0	87.9	80.5	ブラジル産、北海港価格
鉛	100	80.1	59.8	46.8	48.6	41.8	ロンドン価格
トウモロコシ	100	105.5	83.9	107.6	108.7	93.6	シカゴ価格
マ ン ガ ン	100	108.1	105.7	97.8	92.2	92.2	インド産、米国港価格
ニ ッ ケ ル	100	91.3	74.2	71.7	72.9	77.8	カナダ産、カナダ港価格
磷 鉱 石	100	110.1	93.0	82.1	85.1	78.2	モロッコ産、カサブランカ価格
銀	100	51.1	38.6	55.6	39.6	29.5	米国価格
サ イ ザ ル	100	86.2	78.0	73.7	76.2	71.9	東アフリカ産、ロンドン価格
砂 糖	100	85.7	82.0	79.5	72.6	61.9	EEC輸入価格
茶	100	89.8	88.7	103.8	154.1	124.7	ロンドン価格
ス ズ	100	84.5	76.1	77.3	72.8	65.9	ロンドン価格
タ バ コ	100	112.6	128.1	130.1	—	130.1	米国価格
亜 鉛	100	112.0	97.8	100.8	119.4	113.4	ロンドン価格

(注) *第3四半期。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1985年6月より作成。

表2 各国別総輸出に占める一次産品のシェア

国名	対象年	品目(%)
ベナン	1980	コブラおよびオイル・バーム(27.8), ココア(22.2), 緹(18.5)
ボツワナ	1984	ダイヤモンド(72.4), 銅・ニッケルマット(8.0), 肉(7.3)
ブルキナファソ	1982	緹(41.9)
ブルンジ	1984	コーヒー(84.3)
カメルーン	1983	コーヒー(20.2), ココア(10.4), 木材(3.5)
中央アフリカ	1982	コーヒー(33.2), ダイヤモンド(24.4), 木材(20.1), 緹(6.4)
コンゴ	1983	原油(89.8), 木材(4.5)
エチオピア	1983	コーヒー(62.6), 皮革(10.1)
ガボン	1983	原油(68.4), マンガン(4.2)
ガーナ	1982	ココア(43.9), 木材(1.8)
コートジボアール	1983	ココア(20.4), コーヒー(20.0), 木材(9.5)
ケニア	1984	コーヒー(26.2), 茶(24.4)
リベリア	1983	鉄鉱石(62.3), ゴム(17.0), ダイヤモンド(4.0)
マダガスカル	1982	コーヒー(32.4), クロープ(23.5), バニラ(15.6)
マラウイ	1983	タバコ(50.5), 茶(20.6), 砂糖(10.0), 落花生(1.1)
マリ	1983	緹(40.8), 落花生(1.0)
モーリシャス	1983	砂糖(63.6)
ニジェール	1982	ウラン鉱石(75.1)
ナイジェリア	1984	原油(88.6)
ルワンダ	1984	コーヒー(67.9), スズ(11.8), 茶(7.0)
セネガル	1980	磷酸塩(16.3), 魚介類(13.8), 落花生および落花生油(13.3)
エラレオネ	1983	ダイヤモンド(32.8), ココア(11.3), コーヒー(8.3)
ソマリア	1982	家畜(87.7), バナナ(6.5)
南アフリカ	1983	金(47.9), ダイヤモンド(6.2)
スードン	1983	緹(48.8), アラビア・ゴム(9.1), ゴマ(8.6), 落花生(2.0)
swaziland	1983	砂糖(38.7), パルプ(14.1)
タンザニア	1983	コーヒー(35.2), 緹(14.1), サイザル麻(3.6)
トーゴ	1983	燐鉱石(46.8), ココア(9.0), コーヒー(7.9)
ウガンダ	1984	コーヒー(91.8)
ザイール	1982	銅(57.6), コーヒー(26.9), ダイヤモンド(16.6), コバルト(9.4)
ザンビア	1983	銅(88.4)
ジンバブエ	1983	タバコ(20.2), 緢(6.4), アスベスト(6.0)

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1985年6月より作成。

コーヒーおよびココアのみが平均輸入価格に対し、20年間平均5%の率で増加、その他品目の相対価格は下落し続けている。したがってコーヒーとココアの輸出額の総農産物輸出額に占める割合は1961年の3分の1から79年には3分の2に伸長している。

サイザル麻は代替品の普及によって需要が低迷、輸出は著しく減退した。家畜および肉の輸出は60年代に急伸したが、1972～74年の西アフリカ諸国の旱魃によって輸出は落ち込み、以前の水準に戻ってしまった。木材輸出も60年代には順調な伸びを示したが、70年代に入ってから資源の枯渇、伐採

地の内陸進行、それに伴う輸送コストの増大また政府による伐採の規制強化などによって落ち込んだ。

最も減少が顕著であったのは落花生である。その原因はナイジェリアをはじめとする各国の国内需要増大、ザイールの農村経済の解体の影響、マリ、ナイジェリア、ニジェールなど数多くの国における穀物への転作および病虫害の発生などである。

これらのため、ほとんどの品目で世界総輸出額に占めるアフリカのシェアが低下した。

2. 80年代に入っても続く生産・輸出の減少

80年代に入ってもアフリカ諸国の輸出額は減少を続けている。1980～82年にかけて年率約7.5%の割合で低下している。

次に主要輸出商品別に動向をみてみたい。

(1) ココア生産は、1982年、85万2000トン、83年86万7000トンである。84年は旱魃の影響でカメルーン、ガーナ、コートジボアール、ナイジェリアでは生産が減少した。しかし、価格の上昇によって生産の減少分は充分カバーされた。上記4カ国の中の1981／82年の生産は45万7000トンであったが83／84年には、36万7000トンに落ち込んだ。81年の旱魃はガーナのココア生産に大打撃であった。通常年のココア生産はGDPの10%程度だが、同年には2%になった。それ以降も次の原因によって生産は回復していない。(イ)政府買上げ価格の据置き、(ロ)ココア樹の老齢化、(ハ)投入財不足、(ニ)病気の発生、(ホ)ココア農民の老齢化と労働力不足、(ヘ)マーケット機能の不全など。その結果、80年以前、輸出全体の60%を稼いでいたココア輸出も83年には42%に落ち込んでいる。ココア価格は82年を底値に回復傾向にある。

(2) アフリカ諸国のグリーンコーヒー生産は1982年は121万6000トン、83年は120万3000トン、84年は111万9000トンである。84年の生産は減少したが、カメルーン、エチオピア、コートジボアール、ケニア、マダガスカル、ウガンダとも高価格に恵まれ、ストックを引き出して生産の減少を補った。83年のカメルーンのロブスタコーヒー生産は前年比25%増であったが、アラビカコーヒーは不調であった。ケニアでは83年のコーヒーボードの買入れ価格が対前年比25%引き上げられたため、それを好感しコーヒーの買入れ量は82年の8万8000トンから83年には9万5000トンに増大した。コートジボアールでは81／82年の生産額は47万2000

トンであったが、83／84年には、これを下回った。しかし、価格上昇に恵まれ輸出額は前年度を上回った。

(3) 1982年のアフリカ諸国の落花生生産は4400万トンであったが、83年には3400万トンに減少した。最大生産国セネガルの生産は82／83年の116万3000トンから83／84年には56万8000トンに減少した。ガンビアでは同期間に12万8000トンから9万4000トンに減少した。しかし83／84年から84／85年にかけて11.1%の生産者価格の引き上げが行なわれたので、それによる生産の回復が期待されている。

(4) 線生産は1982～84年にかけて徐々に上昇しているが、国によって増減がある。スーダンでは84年に70年代の水準、1200万ベールを回復した。販売額は82年に1億7000万スーダンポンドであったが、83年には3億9600万スーダンポンドに増大した。エジプトでは81年から83年にかけて25.5%生産が低下した。

(5) アフリカ諸国の砂糖生産は1983年の508万1000トンから84年には520万6000トンに増大した。83年のモーリシャスの生産は旱魃によって82年の68万8000トンから60万5000トンに落ち込んだ。米国の購入量が82年の12万5000トンから83年の2万7000トンに減少した打撃も大きい。国際価格が現地の製造原価すら割り込んだと言われており、砂糖生産の利益はゼロに等しい。84年の生産も不調と言われている。スワジランドの83／84年生産は前年度比5.6%増の36万2000トンであった。82／83年のトン当たり輸出価格は対前年比16%減であったが、83／84年には回復した。

(6) アフリカ諸国の茶生産は1983年の22万トンから84年には21万4000トンに減少の見込みである。ケニアが最大生産国となっている。茶の国際価格は高値に推移し、84年にはロンドン市場で品薄か



ら価格は急伸した。ケニアの茶生産は82年の9万5600トンから83年には11万9300トンに増大した。

(7) たばこ葉生産は1983年に26万9000トンであったが84年には27万8000トンに増えた。ジンバブエの生産は84年には対前年比15%増の11万8000トンになった。84年の販売は好調で、価格は84年初安値であったがその後、好調に転じた。

4 70年代以降鉱產品の生産、輸出の低下

以下の分析は南アフリカ共和国を除いたものであることに注意されたい。サブサハラ・アフリカ諸国の鉱產品輸出は60年代には量、金額とも比較的順調に伸長した。鉄鉱石、ボーキサイト、燐鉱石およびマンガンの輸出量はそれぞれ年率25.6%, 12.5%, 20.2%, 14.1%で成長した。しかし70年代に入ってからは73, 74年に一時的に70年の水準に価格が回復したが、それ以降は低下傾向が進み、輸出量も減少した。例外的にボーキサイトが70年代に急増しているが、その背景には70年に入ってからのギニアのボーキサイト輸出の増大がある。

主要22鉱產品のアフリカ諸国の生産指数は1980年100に対し、81年97.7, 82年89.9, 83年91.7と低下傾向にある。この22品目の生産のうち90%は輸出に回されるが、低下の理由は輸出の大半を占める西欧諸国の経済不振の影響が大である。

1983年の輸出が特に減少したものはダイヤモンド（対前年比10%減、以下同様）、鉄鉱石（14%減）、燐鉱石（14.6%減）、ニッケル（11%減）、コバルト（16%減）、マンガン鉱石（15%減）で、一方増大したものはウラン（29%増）、金（18%増）および鉛（5%増）である。

次に主要品目の動向を眺めると、

(1) 金は1979/80年に比べると83年の生産は低下している。それでも82年の30.6トンに比べると

1.4トン増えている。ガーナとジンバブエが南アフリカ共和国を除くアフリカの金生産の88%を占めている。ザイールは一時最大級の生産国であったが、買付けのメカニズムが働く不振である。79/80年金価格の上昇に刺激されて、その後西アフリカ諸国では投資が進み、中小鉱山が開発された。

(2) 1983年のアフリカ諸国の銀生産は269トンで前年比8.5%の増であった。価格も前年比44.1%上昇したが、80年の水準を回復していない。輸出額も33%増大した。ザイール、ザンビア、ジンバブエ、ナミビアが主要生産国で全体の70%を占めている。

(3) 1983年の銅価格は77セント/ポンド（米国製錬所渡し）で80年価格を大幅に下回っている。北アフリカの低品位鉱山では生産縮小または閉山に追い込まれている。アフリカの生産は82年の115万トンから83年の113万トンに低下している。84年も減少したものと見られる。この間、鉱山に対する投資も若干見られたが、ほとんどは改修のためであり、生産の増大のためではない。

(4) アフリカの鉄鉱石採掘量も1983年には減少した。82年の3億1600万トンから3億トンになっている。この間に価格は20%低下している（域内投資はわずか2100万トン）。現在アフリカでは9カ国で採掘しているが、世界的供給過剰のなかで、オーストラリアやブラジルのような大生産国との競争および生産コストの高さに悩まされている。とりわけリベリアが最も大きな影響を受けている。同国74年の生産高2530万トンに対し83年には1600万トンに落ちている。世界的需要の減退、供給過剰によって新規開発意欲は抑えられている。

(5) アフリカ最大のマンガン鉱石生産国はガボンで、1983年には160万トン採掘している。しかし、この採掘高は78年の64%にすぎない。その他重要な産出国はガーナとザイールだが、生産地からの搬出に問題がある。

(6) コバルトは銅の副産物である。そのため銅の產出国ザイールとザンビアに产する。含有量はザイールの鉱山で0.4%, ザンビアのコバーベルトで0.16%程度である。精製品ベースで1982年の生産量は8700トン、うち6500トンをザイールが生産する。

(7) アフリカのボーキサイト埋蔵量は60~70億トンで世界の25%を占める。1983年のボーキサイト生産量は1200万トンであった。ギニアは世界第2位の產出国である。

(8) アフリカのダイヤモンド生産は1982年の2300万カラットから2500万カラットに増えた。うち、ザイールが44%, ポツワナが36%である。両国とも増産を計画している。

ただし、多くの国が違法採掘・販売に苦慮している。

6 今後の対策

すでに述べたように発展途上国にとって安定的外貨獲得は経済、産業の維持発展のために必要不可欠であるが、これらの国々の主要輸出品である一次産品の安値傾向から、輸出による外貨収入は減少し続けている。

これまでのところ対策として、(1)商品協定、(2)共通基金構想、(3)融資補償制度を考えられている。

商品協定と共に基金構想はUNCTADの場で検討されている。生産者消費者協調の立場で価格決定に影響を与えようというものだ。

商品協定としては、これまで小麦、砂糖、オリーブ油、天然ゴム、ココア、スズ、コーヒー、ジューートについて発足している。さらに茶、硬質繊維等について協議が行なわれている。しかし、商品協定は市場メカニズムに操作を加える性質のものであることから価格が市場から乖離したものに

なりがちである。また、(1)標準価格の設定、(2)適正な緩衝在庫、(3)產出国間の合理的輸出枠の設定などの問題が存在する。

共通基金構想は国際商品協定などの機関への融資を通じて価格安定と生産促進を目的として1980年6月の国連共通基金会議において設立協定が採択された。内容は商品協定に対する緩衝在庫融資を行なう「第1の窓」と一次産品の研究、開発を行なう「第2の窓」から成っている。本協定の発効要件は、(1)90カ国以上による推進、(2)政府義務拠出金の総額が予定の4億7000万ドルの3分の2に達する、(3)「第2の窓」に対し各国がプレッジした額が目標の280万ドルの2分の1に達する、の3点であるが、米国および社会主義国などが未批准であるためにまだ発効していない。

IMFの輸出所得変動補償制度は加盟国が制御不可能な要因により短期的に輸出が落ち込み、国際収支が悪化したときIMFと協力することを条件に融資を受けるものである。本制度はIMF全加盟国の全商品輸出を対象としている。

その他にもECとACP（アフリカ・カリブ海・太平洋地域）との間に締結されたロメ協定、UNCTAD事務局長案による補償制度、ASEAN・STABEX案など発効しているもの、構想中のものなどがある。

しかし、これらの支援制度だけに依存することは危険である。最近のスズ協定の事実上のストップは記憶に新しい。商品協定、共通基金、補償制度いずれにも限度がある。国際機関、先進諸国、民間金融機関にも融資、援助を大きく期待することは出来ない。

国際協調も重要ながもう一方で、既存設備に対するリハビリテーション、種子改良などを含めた投資、合理化努力によるコスト低減、体质強化をはかる自主開発路線が求められよう。

（きくたに・ただはる／日本貿易振興会）